



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月16日

東

上場会社名 株式会社Mマート

上場取引所

コード番号 4380

URL <https://www.m-mart.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 村橋 純雄

問合せ先責任者（役職名） 管理部長

（氏名） 小村 啓二

（TEL）03(6811)0124

半期報告書提出予定日 2025年9月16日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	673	8.1	304	36.2	304	36.7	195	34.7
2025年1月期中間期	623	12.0	223	△2.8	223	△3.0	145	△6.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	40.01	—
2025年1月期中間期	29.69	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	2,899	1,906	65.8
2025年1月期	2,661	1,813	68.2

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 1,906百万円 2025年1月期 1,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2026年1月期	—	0.00			
2026年1月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,444	11.5	614	17.7	614	19.1	399	15.3	81.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期中間期	4,890,800株	2025年1月期	4,890,800株
2026年1月期中間期	436株	2025年1月期	436株
2026年1月期中間期	4,890,364株	2025年1月期中間期	4,890,413株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(中間損益計算書関係)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	7
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の世界経済は、底堅い成長を維持しました。その背景としては、①米国の輸入品に関税が適用されるまでのタイムラグ、②関税導入前の米国内での在庫積み増しなどが挙げられます。米国との関税交渉において、日本やEUなど主要国は相互関税の上乗せ幅縮小で合意に至ったものの、従来よりも高い関税が課せられる状況に変わりはなく、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

国内経済を見ますと、2025年4月～6月期の実質GDPは、年率+2.2%となりました。民間企業設備や民間最終消費が底堅さを維持したほか、米国の輸入品に関税が適用される前であったことから、輸出も堅調に推移しました。今後については、①米国保護主義姿勢の強まり、②米を中心とする食品価格の高騰などにより、経済全体としては不確実性の高い状況が続く見込みです。

株式会社帝国データバンクによる「飲食店」の倒産動向調査によりますと、2025年上半期に発生した「飲食店」の倒産(負債1,000万円以上、法的整理)は458件となりました。前年同期(435件)を5.3%上回り3年連続の増加で、年上半期として過去最多を更新しました。倒産要因を見ますと、コロナ禍で受けたダメージから回復途上にあるなかで、特に食材費や人件費など運営コストの増加が影響し、収益確保のメドが立たず事業を断念するケースが多く見られました。

このような事業環境のもと当社は「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とし、運営サイトの売り手・買い手双方のニーズを的確に捉えた施策を、引き続き迅速に実行しています。

具体的には、売り手企業の出品商品の一元管理等を可能とするUX/UI改善を、当社運営サイト「Mマート」「Bnet」をはじめ各売り場で継続的に実施しています。また、食材の販売サイトでは売り手企業の利便性向上策として、対話型AI(ChatGPT)を活用した出品・販売支援ツールを実用化しました。創業以来の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の理念に基づき、出店社と協働し共に成長する支援・コンサルティング活動の強化にも努めています。

2025年6月からは、バルル(販売と集金の代行)について、準大手以上の会社(資本金30百万円以上、2億円以下)を対象として、本格的に取り組んでいます。Mマートが販売と集金を代行するバルルは、大手売り手にとって新たな収益機会につながるスキームであり、協業として1社ずつ確実に推進しています。

さらに、営業の自動化・デジタル化も進めています。各売り場のコンテンツを売り手の課題に即して訴求し、メール営業と組み合わせることで自動的に申し込みを得るなど、人を介さない営業手法も展開しています。

最近では、JF全漁連(全国漁業協同組合連合会)、JA(農業協同組合)、全農(全国農業協同組合連合会)、大手商社などの大手企業からの問い合わせが増えています。ネット取引への参画を検討する動きが相次いでおり、今後さらに加速する見込みです。

以上のような取り組みの結果、買い手会員数は当中間会計期間末で233,278社(前期末比5,938社増(2.6%増))と、毎月約1千社の増加ペースは衰えておりません。

これに伴い、当中間会計期間における運営サイトの総流通高は、主に「Mマート」市場の伸びが貢献し、6,578百万円となりました(前年同期比8.2%増)。

このように、総流通高が増加したことにより、出店料収入(月額固定)、マーケット/システム利用料収入(取引高比例)等による営業収益(売上高)は、673,817千円(同8.1%増)と増収となりました。

営業費用(販売費及び一般管理費)は、主に採用関連費の減少により、全体では△7.6%の費用減になり、営業利益は304,673千円(同36.2%増)、経常利益は304,987千円(同36.7%増)と増益を継続し、中間純利益は195,668千円(同34.7%増)と前年を大幅に上回りました。

利益率は、営業利益率45.2%(前年同期比9.3ポイント増)、経常利益率45.3%(同9.5ポイント増)、中間純利益率29.0%(同5.7ポイント増)と、いずれも高い水準を維持しています。

なお当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は2,899,962千円となり、前事業年度末に比べて238,732千円増加しました。順調なビジネスの拡大により、流動資産において営業未収入金等の営業債権並びに現金及び預金が増加したことが、主な要因です。

負債合計は993,217千円となり、前事業年度末に比べて145,760千円増加しました。主として営業未払金等の営業債務が増加したことによります。

純資産合計は1,906,745千円となり、前事業年度末対比92,971千円増加しました。利益剰余金の増加が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ、102,570千円増加し、2,042,129千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動により得られた資金は227,634千円となりました。主な内容は、税引前中間純利益304,987千円の計上、預り金44,936千円の増加、法人税等の支払89,035千円です。

投資活動に使用した資金は22,209千円となりました。主な内容は、定期預金の預入15,000千円です。

財務活動に使用した資金は102,853千円となりました。主な内容は、配当金の支払による支出102,853千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想は、2025年3月17日に公表した数値から変更はありません。なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,105	2,339,676
売掛金	43,615	51,023
営業未収入金	310,099	410,574
その他	16,115	22,271
貸倒引当金	△7,805	△5,898
流動資産合計	2,584,130	2,817,646
固定資産		
有形固定資産	8,027	13,686
無形固定資産	3,495	2,752
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,464	51,928
その他	13,112	13,948
投資その他の資産合計	65,577	65,876
固定資産合計	77,099	82,315
資産合計	2,661,230	2,899,962
負債の部		
流動負債		
営業未払金	310,099	410,574
未払法人税等	86,680	105,847
預り金	278,169	323,106
ポイント引当金	8,959	9,017
その他	163,546	144,670
流動負債合計	847,456	993,217
負債合計	847,456	993,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	1,234,883	1,327,854
自己株式	△511	△511
株主資本合計	1,813,773	1,906,745
純資産合計	1,813,773	1,906,745
負債純資産合計	2,661,230	2,899,962

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業収益	623,306	673,817
営業費用	399,632	369,144
営業利益	223,674	304,673
営業外収益		
受取利息	9	975
その他	63	237
営業外収益合計	72	1,213
営業外費用		
寄付金	549	850
その他	42	49
営業外費用合計	592	899
経常利益	223,154	304,987
税引前中間純利益	223,154	304,987
法人税、住民税及び事業税	77,937	110,154
法人税等調整額	—	△835
法人税等合計	77,937	109,318
中間純利益	145,217	195,668

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	223,154	304,987
減価償却費	1,816	2,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,814	△1,906
受取利息	△9	△975
売上債権の増減額(△は増加)	△6,467	△7,407
営業未収入金の増減額(△は増加)	△69,454	△100,474
ポイント引当金の増減額(△は減少)	910	58
その他の資産の増減額(△は増加)	1,024	△5,619
前受金の増減額(△は減少)	2,165	△7,257
預り金の増減額(△は減少)	41,887	44,936
営業未払金の増減額(△は減少)	69,454	100,474
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,321	△5,815
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,716	△7,599
小計	248,259	315,693
利息の受取額	9	975
法人税等の支払額	△101,650	△89,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,618	227,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△865	△7,209
差入保証金の回収による収入	859	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,005	△22,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△87,925	△102,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,925	△102,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,687	102,570
現金及び現金同等物の期首残高	1,703,862	1,939,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,747,550	2,042,129

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月23日 定時株主総会	普通株式	88,027	18.00	2024年1月31日	2024年4月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月24日 定時株主総会	普通株式	102,697	21.00	2025年1月31日	2025年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間損益計算書関係)

※ 前中間会計期間及び当中間会計期間の営業外費用における寄付金549千円及び850千円は、新宿区へのお米の寄付等に関する費用です。

(セグメント情報等の注記)

当社は eマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメントの記載を省略しています。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。